

貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,097,356	流動負債	18,253,442
現金及び預金	10,072,601	1年内返済予定の長期借入金	9,433,020
未収運賃	776,500	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,862,746
未収金	2,240	リース債務	79,721
未収収益	163,702	預り連絡運賃	8,537
貯蔵品	38,262	未払金	1,490,766
商品	5,466	未払消費税等	306,568
前払費用	33,463	未払法人税等	326,359
その他の流動資産	5,119	未払費用	967,026
		預り金	10,670
固定資産	188,082,287	前受運賃	706,330
鉄道事業固定資産	182,432,770	前受収益	15,562
有形固定資産	96,412,776	賞与引当金	44,469
土地	4,831,746	その他の流動負債	1,663
建物	3,975,970		
構築物	82,813,544	固定負債	145,281,267
車両	1,130,709	社債	59,000,000
機械及び装置	2,884,991	長期借入金	62,084,815
工具、器具及び備品	669,766	鉄道施設購入長期未払金	22,112,565
リース資産	106,048	リース債務	41,058
無形固定資産	86,019,993	長期預り金	1,895,763
電話加入権	4,045	退職給付引当金	62,774
相互直通施設利用権	43,122,303	車両修繕引当金	80,547
施設利用権	14,292,037	その他の固定負債	3,743
借地権	27,797,597		
ソフトウェア	804,010		
建設仮勘定	5,411,966	負債合計	163,534,710
		(純資産の部)	
投資その他の資産	237,550	株主資本	35,864,181
出資金	10	資本金	50,719,000
長期前払費用	102,385	利益剰余金	△ 14,854,818
繰延税金資産	135,154	その他利益剰余金	△ 14,854,818
		繰越利益剰余金	△ 14,854,818
繰延資産	219,248		
社債発行費	219,248	純資産合計	35,864,181
資産合計	199,398,892	負債及び純資産合計	199,398,892

損 益 計 算 書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業利益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	11,461,943	
(2) 鉄道線路使用料収入	47,055	
(3) 駅施設貸付収入	158,574	
(4) 運輸雑収	1,250,537	12,918,110
営業費		
(1) 運送費	4,249,521	
(2) 一般管理費	304,504	
(3) 諸税	560,803	
(4) 減価償却費	5,832,111	10,946,940
営業利益		1,971,170
営業外収益		
受取利息	96	
有価証券利息	52	
その他	7,064	7,213
営業外費用		
支払利息	515,544	
社債利息	294,080	
借入手数料	27,726	
社債発行費償却	37,873	
その他	376	875,601
経常利益		1,102,782
特別利益		
補助金収入	281,332	281,332
特別損失		
固定資産圧縮額	243,710	243,710
税引前当期純利益		1,140,405
法人税、住民税及び事業税		167,639
法人税等調整額		△ 135,154
当期純利益		1,107,920

株主資本等変動計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本 利益剰余金			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越 利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	△ 15,962,738	△ 15,962,738	34,756,261	34,756,261
(当期変動額)					
当期純利益		1,107,920	1,107,920	1,107,920	1,107,920
当期変動額合計	-	1,107,920	1,107,920	1,107,920	1,107,920
当期末残高	50,719,000	△ 14,854,818	△ 14,854,818	35,864,181	35,864,181

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物 2～60年

建 物 3～40年

イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

相互直通施設利用権 60年

施 設 利 用 権 5～30年

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(6) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成 13 年 12 月 25 日 国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

（7）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

鉄道事業において、主にみなどみらい 21 線の旅客輸送を行っております。乗車券のうち定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日の期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しております。また、定期券以外については、乗車区間の旅客輸送サービスを提供するものであることから、旅客が乗車区間の乗車を完了することにより履行義務が充足すると判断し、乗車区間に対する運賃について収益を認識しております。

（8）支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

（9）ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。

ヘッジ手段	・・・・	金利スワップ
ヘッジ対象	・・・・	借入金の支払利息

ウ ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機目的の取引は行っておりません。

エ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(10) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(11) その他計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

(単位:千円)

鉄道事業	旅客運輸収入		その他	合計
	定期	定期外		
顧客との契約から生じる収益	3,437,364	8,024,579	1,435,342	12,897,286
その他の源泉から生じる収益(注)	-	-	20,824	20,824
合計	3,437,364	8,024,579	1,456,167	12,918,110

(注)その他の源泉から生じる収益には、リース収入等が含まれております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	764,332
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	940,202
契約負債(期首残高)	620,919
契約負債(期末残高)	706,330

顧客との契約から生じた債権・・・未収運賃、未収収益
契約負債・・・前受運賃

契約負債は、定期券の前受運賃であります。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当事業年度末の翌日から終了日までに対応する金額となります。

当社で発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、前受運賃の期首残高の全部が、当事業年度に旅客運輸収入に計上されております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

ア 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産を135,154千円計上しております。

イ 算出方法

繰延税金資産は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

ウ 主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定は、翌期の運輸収入見込みに影響を与える翌期の輸送人員、及び翌期の運送費見込みに影響を与える翌期の電力料金です。

2023年度は新型コロナウイルス感染症の第5類移行等もあり、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され輸送人員が安定して参りました。輸送人員を正確に予測することは困難であると認識しておりますが、2023年度の実績を基礎としてこれに沿線開発による輸送人員の増減等を加味した仮定を置いて判断しております。

また、電力料金を正確に予測することは困難な状況にあると認識しておりますが、2023年度の実績を基礎として過去に高騰した際の電力料金単価実績等を加味した仮定を置いて判断しております。

エ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、56,757,678千円であります。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 243,710千円

イ 圧縮累計額

104,770,769千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569千円

建物 3,450,183千円

構築物 81,015,400千円

車両 1,130,708千円

機械装置 2,884,824千円

無形固定資産 27,185,104千円

その他 669,766千円

計 117,007,557千円

イ 担保付債務

一年以内返済長期借入金 2,837,780千円

長期借入金 10,489,690千円

一年以内返済長期未払金 4,862,746千円

長期未払金 22,112,565千円

計 40,302,781千円

5. 損益計算書関係

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,013,180株

(内訳)

普通株式 555,240株 後配株式 457,940株

(2) 自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当
配当を行っておりません。

(4) 新株予約権
該当事項はありません。

7. 税効果会計

繰延税金資産	
賞与引当金	13,598千円
退職給付引当金	19,196千円
車両修繕引当金	24,631千円
賞与に係る社会保険料	2,136千円
未払事業税	54,501千円
未払事業所税	562千円
繰越欠損金	<u>1,822,542千円</u>
繰延税金資産小計	1,937,168千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,758,185千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△43,828千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,802,014千円</u>
繰延税金資産合計	135,154千円

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約、金融機関と横浜市からの借入および社債によっております。借入金の用途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 長期未払金	26,975,311	26,975,311	—
イ 長期借入金	71,517,835	56,506,664	15,011,171
ウ 社債	59,000,000	57,826,300	1,173,700
エ デリバティブ取引	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

ア 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

イ 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期未払金	-	26,975,311	-	26,975,311
(2)長期借入金	-	56,506,664	-	56,506,664
(3)社債	-	57,826,300	-	57,826,300
負債計	-	141,308,275	-	141,308,275
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務ではありますが、変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。また、変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。ただし、当社が発行している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.56%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任2人 ※1	当社事業もその一部となる みなとみらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	64,526	未払金	359
			営業費	35,240	未収収益	29,738
		営業取引以外の取引	補助金	281,332	未払費用	742
			利子補給※2	124,413	長期借入金	35,486,560
			損失被補償※3	34,059,171	未払金	3,527
	資産の取得等	4,922				

※1 横浜市の都市整備局長 堀田 和宏氏、交通局長 三村 庄一氏が非常勤取締役就任しております。

※2 利子補給額 124,413 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されておられません。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 35,397円

(2) 1株当たり当期純利益 1,093.50円

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 1,107,920千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数

1,013,180株

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。